



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
 コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	63,310	△22.6	△793	—	△273	—	860	△80.7
2020年3月期	81,774	3.5	5,970	△16.3	6,706	△17.8	4,445	△12.6

（注）包括利益 2021年3月期 △1,393百万円（－％） 2020年3月期 5,342百万円（33.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	19.17	—	1.3	△0.3	△1.3
2020年3月期	97.68	—	6.5	7.2	7.3

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 95百万円 2020年3月期 273百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	87,911	69,713	73.1	1,431.42
2020年3月期	91,660	73,452	73.2	1,495.40

（参考）自己資本 2021年3月期 64,222百万円 2020年3月期 67,117百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,208	△5,680	1,125	13,040
2020年3月期	6,937	△9,836	△8,307	11,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	2,788	63.5	4.1
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,435	166.9	2.2
2022年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		224.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,150	△1.2	960	7.2	1,110	△7.9	870	△59.3	19.39
通期	64,000	1.1	950	—	1,220	—	720	△16.3	16.05

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除することとなりますが、2021年3月期の売上高を同様の基準で算定した場合の通期の前期比は約7％増となる見込みであります。（この前期比の算出に使用した2021年3月期の売上高は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	48,269,212株	2020年3月期	48,269,212株
2021年3月期	3,403,164株	2020年3月期	3,386,851株
2021年3月期	44,870,094株	2020年3月期	45,510,213株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,787	△17.1	116	△96.5	822	△79.9	1,796	△42.4
2020年3月期	50,414	△4.4	3,326	△33.5	4,091	△30.5	3,117	△23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	40.03	—
2020年3月期	68.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	67,525		56,094	83.1			1,250.27	
2020年3月期	66,734		56,961	85.4			1,269.14	

(参考) 自己資本 2021年3月期 56,094百万円 2020年3月期 56,961百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	22,300	△3.5	2,630	17.6	2,240	△26.3	49.93	
通期	40,500	△3.1	2,220	170.0	1,840	2.4	41.01	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除することとなりますが、2021年3月期の売上高を同様の基準で算定した場合の通期の前期比は約5%増となる見込みであります。（この前期比の算出に使用した2021年3月期の売上高は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性があります。）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	親会社株主に帰属 する当期純利益
2021年3月期	63,310	△793	△273	860
2020年3月期	81,774	5,970	6,706	4,445
増減率	△22.6%	—	—	△80.7%

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会活動・経済活動が停滞し、消費も急速に減少した結果、景気は急速に悪化しました。当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは財務の安全性を重視した対応と働き方改革の促進の徹底とともに、2021年3月期の経営方針である「ブランド価値向上に向けた全社マーケティング機能の見直し」「インドネシアを中核にした海外の基盤強化」「ビジネスプロセスの変革による生産性向上と企業価値向上」に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、63,310百万円（前期比22.6%減）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外ともに減収となったことによるものであります。

営業損失は793百万円（前期は5,970百万円の営業利益）となりました。これは主として、国内外の市場環境の急速な悪化を受け販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、減収をカバーしきれなかったことによるものであります。その結果、経常損失は273百万円（前期は6,706百万円の経常利益）となったものの、投資有価証券売却益の計上があり、親会社株主に帰属する当期純利益は860百万円（前期比80.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益又は営業損失 (△)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	46,175	38,847	△15.9%	3,014	△255	—
インドネシア	17,791	12,102	△32.0%	645	△899	—
海外その他	17,806	12,360	△30.6%	2,310	361	△84.4%

日本における売上高は38,847百万円（前期比15.9%減）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、男性事業、女性事業ともに減収となったことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は255百万円（前期は3,014百万円の営業利益）となりました。

インドネシアにおける売上高は12,102百万円（前期比32.0%減）となりました。これは主として、インドネシア国内において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で消費が低迷し、営業活動にも支障が出たことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業損失は899百万円（前期は645百万円の営業利益）となりました。

海外その他における売上高は12,360百万円（前期比30.6%減）となりました。これは主として、一部の国において第3四半期より回復の動きがあったものの、多くの国で新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、消費が低迷したことによるものであります。利益面においては、主として減収の影響により、営業利益は361百万円（同84.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は39,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,266百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,822百万円減少したことによるものであります。固定資産は48,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が2,751百万円増加したことと、投資有価証券の売却により投資その他の資産が1,280百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、87,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,749百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が3,651百万円増加したことと、未払金が2,002百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が408百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、18,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、69,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,739百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,391百万円減少したことおよび配当金の支払いにより利益剰余金が1,249百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加し、当連結会計年度末には13,040百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,208百万円となりました。これは主に、減価償却費4,818百万円および売上債権の減少額2,494百万円による増加と、未払金の減少額1,128百万円および法人税等の支払額1,080百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,680百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,219百万円による減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入2,344百万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,125百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3,650百万円による増加と、配当金の支払額2,109百万円による減少であります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	親会社株主に帰属 する当期純利益
2022年3月期	64,000	950	1,220	720
2021年3月期	63,310	△793	△273	860
増減率	1.1%	—	—	△16.3%

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みからの回復が進むものの、当面多くの国で新型コロナウイルス感染症拡大の下押しが残存し、経済活動正常化には感染対策との両立という制約が掛かるため、景気回復ペースは緩やかになると考えております。

当社は、新しい生活様式や生活者の価値観の変化により、化粧文化も変わっていくと考えており、この変化に対応した価値提案を継続的に行うことが極めて重要だと考え、以下の方針を掲げて実行して参ります。

経営基本方針

- ・ニューノーマルにおけるカテゴリー戦略の進化・挑戦と
ブランド価値向上を徹底できる全社マーケティング革新
- ・インドネシア事業再生のスピーディな完遂と海外事業のビジネスモデル革新
- ・デジタルイノベーションとオープンイノベーションによる新価値創造企業への転換
- ・サステナブル経営を中核とした企業価値向上とお役立ちの進化

以上により、次期の売上高は64,000百万円（前期比1.1%増）、営業利益950百万円（前期は793百万円の営業損失）、経常利益1,220百万円（前期は273百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円（前期比16.3%減）の見通しであります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除することとなりますが、2021年3月期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比は約7%増となる見込みであります。（この前期比の算出に使用した2021年3月期の売上高は概算値であり、会計監査の結果により変更する可能性がございます。）

業績予想値は主要な為替レートとして103円/米ドル、14,200ルピア/米ドル、0.0073円/ルピアを前提として算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,679	16,143
受取手形及び売掛金	11,904	9,081
商品及び製品	11,359	8,931
仕掛品	448	352
原材料及び貯蔵品	3,383	3,047
その他	1,279	2,230
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	44,042	39,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,896	30,519
減価償却累計額	△14,205	△14,477
建物及び構築物 (純額)	9,691	16,041
機械装置及び運搬具	21,314	26,294
減価償却累計額	△15,637	△17,046
機械装置及び運搬具 (純額)	5,677	9,248
工具、器具及び備品	7,391	7,397
減価償却累計額	△6,234	△6,414
工具、器具及び備品 (純額)	1,156	983
土地	1,195	1,143
リース資産	17	4
減価償却累計額	△16	△0
リース資産 (純額)	1	3
使用権資産	545	682
減価償却累計額	△216	△312
使用権資産 (純額)	328	369
建設仮勘定	7,584	598
有形固定資産合計	25,635	28,387
無形固定資産		
のれん	3,173	2,835
商標権	969	866
顧客関係資産	1,514	1,352
ソフトウェア	2,248	2,132
その他	764	530
無形固定資産合計	8,670	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	12,147	10,735
退職給付に係る資産	—	252
繰延税金資産	514	462
その他	661	589
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	13,311	12,031
固定資産合計	47,618	48,135
資産合計	91,660	87,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,476	1,374
短期借入金	43	3,694
未払金	5,610	3,608
未払法人税等	555	290
賞与引当金	886	841
変動役員報酬引当金	74	54
返品調整引当金	177	481
その他	1,915	1,954
流動負債合計	11,739	12,298
固定負債		
繰延税金負債	2,565	2,157
退職給付に係る負債	2,569	2,456
その他	1,334	1,285
固定負債合計	6,468	5,899
負債合計	18,208	18,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,013	11,013
利益剰余金	51,911	50,662
自己株式	△6,826	△6,826
株主資本合計	67,494	66,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,379	4,825
為替換算調整勘定	△5,542	△6,933
退職給付に係る調整累計額	△213	85
その他の包括利益累計額合計	△377	△2,023
非支配株主持分	6,335	5,491
純資産合計	73,452	69,713
負債純資産合計	91,660	87,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	81,774	63,310
売上原価	39,493	33,882
売上総利益	42,280	29,427
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,471	4,836
販売報奨金	1,567	1,366
広告宣伝費	4,725	3,416
運送費及び保管費	3,375	3,060
報酬及び給料手当	8,002	7,473
賞与引当金繰入額	696	648
退職給付費用	381	391
減価償却費	1,540	1,409
のれん償却額	225	216
研究開発費	1,855	1,480
その他	7,469	5,922
販売費及び一般管理費合計	36,310	30,221
営業利益又は営業損失 (△)	5,970	△793
営業外収益		
受取利息	243	199
受取配当金	142	131
持分法による投資利益	273	95
その他	194	212
営業外収益合計	853	638
営業外費用		
支払利息	26	23
コミットメントフィー	—	15
売上割引	15	11
自己株式取得費用	30	0
支払補償費	19	34
為替差損	0	13
その他	27	20
営業外費用合計	117	118
経常利益又は経常損失 (△)	6,706	△273
特別利益		
固定資産売却益	16	1
投資有価証券売却益	95	1,791
特別利益合計	112	1,793
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	17	291
減損損失	—	2
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	19	299
税金等調整前当期純利益	6,799	1,221
法人税、住民税及び事業税	1,719	777
法人税等調整額	134	△280
法人税等合計	1,854	496
当期純利益	4,945	724
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	499	△136
親会社株主に帰属する当期純利益	4,445	860

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,945	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△553
為替換算調整勘定	529	△1,796
退職給付に係る調整額	△100	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△44
その他の包括利益合計	396	△2,117
包括利益	5,342	△1,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,688	△785
非支配株主に係る包括利益	653	△608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,016	50,037	△1,828	70,620
会計方針の変更による累積的影響額			230		230
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,016	50,267	△1,828	70,850
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
親会社株主に帰属する当期純利益			4,445		4,445
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		1		2	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4	△0		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,644	△4,997	△3,355
当期末残高	11,394	11,013	51,911	△6,826	67,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,407	△5,878	△148	△620	5,809	75,810
会計方針の変更による累積的影響額		△44		△44	119	305
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,407	△5,923	△148	△664	5,929	76,115
当期変動額						
剰余金の配当						△2,801
親会社株主に帰属する当期純利益						4,445
自己株式の取得						△5,000
自己株式の処分						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	380	△65	287	406	693
当期変動額合計	△28	380	△65	287	406	△2,662
当期末残高	5,379	△5,542	△213	△377	6,335	73,452

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,013	51,911	△6,826	67,494
当期変動額					
剰余金の配当			△2,109		△2,109
親会社株主に帰属する 当期純利益			860		860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,249	△0	△1,249
当期末残高	11,394	11,013	50,662	△6,826	66,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,379	△5,542	△213	△377	6,335	73,452
当期変動額						
剰余金の配当						△2,109
親会社株主に帰属する 当期純利益						860
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△553	△1,391	299	△1,645	△843	△2,489
当期変動額合計	△553	△1,391	299	△1,645	△843	△3,739
当期末残高	4,825	△6,933	85	△2,023	5,491	69,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,799	1,221
減価償却費	4,369	4,818
のれん償却額	225	216
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△4
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△186	303
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	314	212
受取利息及び受取配当金	△385	△330
為替差損益(△は益)	154	△174
持分法による投資損益(△は益)	△273	△95
有形固定資産除却損	17	291
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△1,790
固定資産売却損益(△は益)	△14	2
売上債権の増減額(△は増加)	△9	2,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,492	2,364
仕入債務の増減額(△は減少)	345	△1,045
未払金の増減額(△は減少)	△305	△1,128
その他	△409	△458
小計	8,973	6,853
利息及び配当金の受取額	392	459
利息の支払額	△26	△23
法人税等の支払額	△2,402	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,937	6,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,386	△3,346
定期預金の払戻による収入	3,800	4,259
有形固定資産の取得による支出	△8,386	△8,219
無形固定資産の取得による支出	△1,082	△660
投資有価証券の取得による支出	△31	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	202	2,344
その他	46	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,836	△5,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63	3,650
自己株式の取得による支出	△5,000	△0
リース債務の返済による支出	△170	△178
配当金の支払額	△2,802	△2,109
非支配株主への配当金の支払額	△246	△235
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,307	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,122	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	22,779	11,657
現金及び現金同等物の期末残高	11,657	13,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,175	17,791	17,806	81,774	—	81,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,007	3,442	366	8,815	△8,815	—
計	51,183	21,234	18,172	90,590	△8,815	81,774
セグメント利益	3,014	645	2,310	5,970	—	5,970
セグメント資産	49,361	20,100	22,198	91,660	—	91,660
その他の項目						
減価償却費	2,479	1,387	503	4,369	—	4,369
のれん償却額	—	—	225	225	—	225
持分法適用会社への 投資額	—	—	923	923	—	923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,691	1,184	538	10,414	—	10,414

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,847	12,102	12,360	63,310	—	63,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	2,615	370	6,558	△6,558	—
計	42,418	14,718	12,731	69,868	△6,558	63,310
セグメント利益 又は損失 (△)	△255	△899	361	△793	—	△793
セグメント資産	50,754	16,674	20,483	87,911	—	87,911
その他の項目						
減価償却費	2,967	1,353	496	4,818	—	4,818
のれん償却額	—	—	216	216	—	216
持分法適用会社への 投資額	—	—	854	854	—	854
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,900	308	279	8,487	—	8,487

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	47,388	25,974	8,411	81,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
45,395	15,764	20,614	81,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
17,359	7,524	751	25,635

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	26,626	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,765	インドネシア

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	37,889	18,783	6,637	63,310

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
38,380	10,106	14,823	63,310

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
21,565	6,119	702	28,387

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	23,126	日本
PT. Asia Paramita Indah	10,369	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	225	225
当期末残高	—	—	3,173	3,173

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期償却額	—	—	216	216
当期末残高	—	—	2,835	2,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495円40銭	1,431円42銭
1株当たり当期純利益	97円68銭	19円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,452	69,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,335	5,491
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,335)	(5,491)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,117	64,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,882	44,866

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,445	860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,445	860
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,510	44,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。